

出資(出えん)法人調査 2 (関与法人及び土地開発公社)

所管課所室	都市整備部都市計画課				
法人名CD	下関市土地開発公社				
H1401-1-7-001					
法人代表者の職、氏名	理事長 下田 賢吾				
事業概要	公有地の拡大の推進に関する法律第17条に規定する事業 (公有地取得事業、土地造成事業)				
設立年月日	昭和48年3月31日	出資年月日	昭和48年3月31日		
法人分類	土地開発公社	業務分類	地域・都市開発関係		
資本金(又は基本財産)	10,000 千円	下関市出資額	10,000 千円	出資割合	100.0 %
その他の主な出資者、出資額及び出資割合					
土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」第10条により、設立された団体であり、同法第13条で、「地方公共団体でなければ、出資することができない。」と規定されているため。					
財政関与状況(単位:千円)					
補助金交付額(負担金、交付金を含む)	0				
(上記のうち、運営費補助)	0				
貸付金残高	600,000				
損失補償契約債務残高	0				
債務保証契約に係る債務残高	2,049,737				
委託料支出額	0				
(上記のうち、指定管理料支出額)	0				
出資(出えん)又は財政関与を行う目的等					
公有地の拡大の推進に関する法律第13条					
今後の取組区分及び具体的取組内容					
区分			具体的取組内容		
事業の民間譲渡			解散を視野に入れ、下関市土地開発公社改革指針(平成19年6月)に基づき改革に取り組む。		
完全民営化(出資引揚)					
その他の統合					
その他の廃止					
その他					
今後も出資を継続する場合の理由					
経営状況(単位:千円)					
自己評価		実 績			<p>経営状況の自己評価</p> <p>A: 良い</p> <p>B: どちらでもない</p> <p>C: 悪い</p> <p>自己評価理由等</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>解散を視野に入れ、現在、新たな土地取得事業を行っておらず、収益増加を図ることが難しいため、損益を最小限にとどめるよう管理経費の縮減に努める。</p> </div>
		H25	H26	H27	
A	B	C			
損益・収支計算書	経常利益	294,709	376,288	143,850	
	経常費用	339,717	403,399	258,989	
	経常利益(損失)	45,008	27,111	115,139	
	特別利益	140,325	0	0	
	特別損失	88,606	0	0	
	当期利益(税引後)	6,711	27,111	115,139	
貸借対照表	資産合計	3,436,276	3,043,744	2,750,439	
	流動資産	3,436,276	3,043,744	2,750,439	
	固定資産	0	0	0	
	負債・純資産合計	3,436,276	3,043,744	2,750,439	
	流動負債	209,747	209,326	8,779	
	固定負債	3,004,571	2,639,571	2,661,952	
	純資産(正味財産)	221,958	194,847	79,708	

出資(出えん)法人調査 2 (関与法人及び土地開発公社)

下関市土地開発公社					
役員の出向状況(出向者にはあて職を含む)					
常勤役員数	2人	常勤役員のうち下関市退職者数	2人	常勤役員のうち下関市出向者数	0人
非常勤役員数	11人	非常勤役員のうち下関市退職者	0人	非常勤役員のうち下関市出向者	11人
職員の出向状況(出向者にはあて職を含む)					
職員数	1人	職員のうち下関市退職者数	0人	職員のうち下関市出向者数	0人
臨時職員数	0人				
給与の状況					
常勤役員給与支給人数	2人	常勤役員給与総額	6,277千円	常勤役員給与平均額	3,138千円
非常勤役員給与支給人数	0人	非常勤役員給与総額	0千円	非常勤役員給与平均額	0千円
職員給与支給人数	1人	職員給与総額	6,226千円	職員給与平均額	6,226千円
臨時職員給与総額	0千円				
役員削減計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定					
<p>具体的な役員削減計画は立てていないが、解散を視野に入れ、下関市土地開発公社改革指針(平成19年6月)に基づき改革に取り組んでいる。</p>					
給与見直し計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定					
<p>具体的な給与見直し計画は立てていないが、下関市土地開発公社改革指針(平成19年6月)に基づき、人件費を含めた管理経費の縮減に努めている。</p>					
点検評価体制の有無		無			
「有」の場合、委員会等の名称					
法人による情報公開体制の有無		有			
「有」の場合、公開される情報の内容					
定款		役員名簿		事業報告書	
事業計画書		財務諸表		その他	
その他の具体的内容					
「有」の場合、公開の方法					
備え付け		広報誌		インターネット	
その他(具体的な方法)					
法人において情報公開の体制を整えていない理由					
市による指導助言の内容					
市によって公開される情報の内容					
定款		役員名簿		事業報告書	
事業計画書		財務諸表		その他	
その他の具体的内容					